

平成28年度訓子府町社会福祉協議会事業計画

I. 社会福祉事業関係

1. 事業方針

継続する少子高齢化・人口減少などによる生活様式の多様化に伴い、私たちを取り巻く地域の環境は大きく変化し、連帯意識の希薄化、ひきこもりなど社会的孤立の問題、経済的困窮や児童・高齢者虐待の問題など、様々な生活課題が引き続いて顕在化しています。こうした状況の中で、様々なニーズを把握し対応するとともに、社会福祉協議会の根幹事業である地域福祉活動を推進し、「誰もが安心して暮らし続けることの出来る地域社会の実現」に向けて、町内会や実践会をはじめ、ボランティア、各関係機関・団体等の協力を得ながら、各種事業の推進に努めてまいります。

2. 事業計画

(1) 法人運営

- 自主財源の確保
- 理事会・評議員会の開催
- 監事監査を四半期ごとに実施
- 地域福祉活動推進のため各種研修会等へ職員派遣
- 社協だより、ホームページによる情報提供
- 社協各種事業・制度等、周知用総合パンフレット発行

(2) 地域福祉事業

- 「ふれあい昼食会」の開催
〔福祉バンク協力会員の手作りによる料理を楽しむ昼食会〕
◇毎月一回、70歳以上の単身高齢者を招待し、食事と歓談の交流会。
◇余興として町内の趣味のサークルに出演を依頼
- まごころ弁当配付事業の実施
◇ふれあい昼食会の開催と合わせて、訪問介護利用者へ、福祉バンク協力会員手作りの弁当を宅配
- 小地域ネットワークの促進を図るため、町内会及び実践会への支援
- 見守り・訪問活動〔話し相手・声かけ・安否確認〕
- 「小地域助け合いチーム」活動に対する支援
- 民生委員児童委員協議会との連携及び「ふれあいチーム推進事業」に対する支援
- 歩行困難な方への、イベント参加や小旅行、短期間の家庭介護や入院等に、車イスの無償貸し出し
- 心配ごとや悩みごとに対して、相談窓口を開設

(3) ボランティア推進事業

- ボランティアセンター事業の推進
◇ボランティア活動の普及と、実践者育成のための講習会・講座を開催
◇ボランティア利用者への周知及び募集
◇町内小・中学校「福祉の学習」に協力

- ◇管内ボランティア研修会等へ参加
- ◇ボランティア団体への活動支援
- 町内各学校のボランティア活動へ助成

(4) 子育て・青少年福祉事業

- 新生児の健やかな成長を願い、誕生証書を贈呈
- 子ども会育成連絡協議会へ活動費を助成

(5) 身体障がい者福祉事業

- 身体障害者外出支援サービス事業の実施（町受託事業）
- 身体障害者福祉協会訓子府分会への活動費の助成及び事業活動を支援

(6) 高齢者福祉事業

- 声かけ郵便事業の実施
 - ◇各学校の児童・生徒やボランティアの協力を仰ぎ、70 歳以上の単身高齢者へ手紙を書き、配達時に郵便局員による「声かけ」、「安否確認」
- 夜光反射材付の杖を希望者へ無償で配付
- 老人クラブ連合会への活動費の助成及び事業活動を支援

(7) その他関係福祉団体との連携

- 戦没者遺族援護事業
 - ◇訓子府町遺族会への活動費の助成及び事業活動を支援
- 北見地区保護司会訓子府町分区と連携し、活動費の助成及び事業活動を支援
- 釧路更生保護協会訓子府町分会との連携

(8) 「社会を明るくする運動」事業

- 犯罪や非行のない地域社会を築くため実施している「社会を明るくする運動」への支援及び事務局を担当し、事業活動の推進

(9) 共同募金協力事業

- 赤い羽根共同募金委員会の事務局を担当し、事業活動の推進
- 赤い羽根共同募金運動の実施
- 共同募金配分金事業
 - ◇老人福祉活動助成
 - ◇身体障がい者福祉活動費助成
 - ◇児童・青少年活動事業費助成
 - ◇母子・父子福祉費助成
 - ◇その他福祉活動費助成
- 歳末たすけあい運動の実施
 - ◇歳末まごころプレゼント事業の実施。
（町民から寄せられた募金を“ひとり親世帯”及び“75歳以上の単身世帯”に「まごころプレゼント」として、民生委員が対象者宅を訪問し見舞金を贈呈）

(10) 福祉資金貸付事業

- 低所得世帯や生活困窮世帯、身体障がい者世帯等の経済的自立及び生活意欲の助長、促進を目的とした生活資金貸付

- 負傷又は疾病の療養に必要な経費、及びその療養期間中に生計を維持するための医療資金貸付
- 道社協制度資金（生活福祉資金等）の周知及び申請の対応

(11) その他の事業

- 高齢者等災害弱者の救援活動について、各関係機関等との連携
- 葬儀用供花ポスターの頒布
- 収集活動（リングプル等）の実施
- 福祉バンク事業の実施
- 災害被災者への見舞金贈呈

Ⅱ．訪問介護事業関係

1. 事業方針

介護保険制度によるケアプランに沿った訪問介護並びに、障害者総合支援法による障がい者・障がい児の訪問介護を行い、自立した日常生活を営むことができるよう支援します。また、介護保険認定対象外の方や障害者総合支援法及び町が行うホームヘルプサービス（受託事業）を受けることができない高齢者や障がい者等に対して、利用者の実費負担による社協独自の事業を継続して実施し、より質の高いサービスの提供を心がけ、利用者、ご家族皆様に支持される事業所となるよう努めてまいります。

2. 事業項目

- (1) 身体介護業務（入浴・排泄・食事・通院介護等）
- (2) 生活援助業務（調理・掃除・洗濯等）
- (3) 社協の訪問介護事業『わが家で安心 訪問介護サービス事業』の実施
（身体介護・生活援助・その他必要な業務）
- (4) 声かけ訪問の実施
 - 安否確認
 - 福祉ニーズを的確に把握し、サービスの向上及び利用者の拡大を図る
- (5) 生活情報等の提供
- (6) 生活上の相談・助言
- (7) 家族との連絡調整
- (8) 事業所広報パンフレットの発行・配付
- (9) 資質向上のため各種研修会等へ職員派遣

Ⅲ. 居宅介護支援事業関係

1. 事業方針

介護支援専門員は、要介護状態の利用者が可能な限りその居宅において、自立した生活を営むことができるよう配慮し、利用者の選択に基づき、多様な介護資源から適切な保健医療サービス及び福祉サービスが、総合的かつ効果的に提供されるよう支援します。

事業の実施に当たっては、町地域包括支援センターをはじめ、指定居宅サービス事業者、介護保険施設及び保健・医療・福祉サービス機関との連携を図るとともに、利用者に提供される居宅サービス等が特定の種類及び特定のサービス事業者に偏ることのないよう、公正中立な業務に努めてまいります。

2. 事業項目

- (1) 要介護・要支援者の心身の状況及び家族状況等の実態把握
- (2) 介護相談と訪問指導・助言
- (3) 介護保険居宅サービス計画の作成
- (4) 介護保険認定調査
- (5) 住宅改修の相談
- (6) サービス利用の手続き代行、利用調整
- (7) 福祉用具の展示・選定、使用方法の指導・助言
- (8) 町の在宅福祉サービス（下記）に係わる情報収集業務及び申請代行
 - 配食サービス
 - 除雪・排雪サービス
 - 愛の声かけ訪問
 - 緊急通報装置の貸与
 - 訪問サービス
 - 移送サービス
 - 障害者外出支援サービス
 - ショートステイ
 - ホームヘルプサービス
 - 住宅改修費の助成
- (9) 居宅介護支援専門員の現任研修及び各種会議・研修会等へ職員派遣